

全国エリアマネジメントネットワーク

第 11 回通常総会

(第 11 期：2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日)

**日時：2026 年 7 月 31 日
11 時 15 分～12 時 00 分
場所：ミッドランドホール**

総会 次第

1. 開会

2. 定足数確認

3. 決議事項

- 1) 第 1 号議案 第 10 期事業報告について**
- 2) 第 2 号議案 第 11 期事業計画・予算案について**
- 3) 第 3 号議案 役員改選について**

4. その他

5. 閉会

<添付書類>

- 第 10 期事業報告**
- 第 11 期事業計画・予算案**
- 役員改選案**

全国エリママネジメントネットワーク
第 10 期事業報告書
(2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 活動の総括

第 10 期は、第 9 期に定めた活動方針を踏まえ、総会・シンポジウム、海外連携、政策対話、視察・研修会、講座、研究交流会等、予定された各種事業を概ね実施した。特に、総会 & シンポジウムは従来の単日型のシンポジウムを大きく見直し、複数日にわたるプログラムとして開催した。ガイドツアー、マーケットプレイス、分科会、ピッチ、交流プログラム等を組み合わせることで、会員相互の交流に加え、現場での学び合いを深める場として充実させることができた。

また、第 10 期は国土交通省との連携を一層深め、都市再生特別措置法（以下、都市再生法）改正に関する議論を全国エリマネのネットワークとして進めた。エリママネジメント政策対話では、法改正によって制度化が検討される「まちづくり推進活動計画（エリママネジメント計画）」について、各地のエリマネ団体と自治体が具体的な活用可能性や課題を議論し、現場の知見を政策形成へつなげる取組を進めた。

海外連携についても、IDA との関係を継続しつつ、World Towns Leadership Summit（WTLS）への参加を通じて、海外の BID 関係者との交流、リサーチ、ヒアリングを行った。第 10 期では初めて、若手メンバーを公募・選抜して WTLS に派遣する企画を進め、国際的なネットワーク形成と次世代人材育成を結び付けた点も特徴である。

第 10 期の成果としては、総会・シンポジウムで提起した「エリママネジメント 3.0」の議論を幹事会でさらに深め、全国エリマネとして「エリママネジメント 3.0」の文書を発信したことである。エリマネ 3.0 は、これまでの組織づくりや公共空間活用を土台に、官民が連携してエリア全体の都市経営を推進する段階として整理したものであり、空間だけでなく、人・関係性・文化・信頼等の無形資産も含めて戦略的にマネジメントする方向性を示した。

あわせて、全国エリマネ自身についても、これまでの「交流・イベント型ネットワーク」に加え、会員組織の実践を支える「実践・伴走型の中間支援組織」へと機能を強化していく必要性を幹事会で議論した。その実行基盤として、任意団体としての全国エリマネを残しつつ、事務局機能・事業執行機能を法人化する方向性を整理し、第 11 期以降の組織基盤強化に向けた方針を打ち出した。

以上のとおり、第 10 期は、各種事業を着実に実施するとともに、エリマネ 3.0 の理念整理、都市再生法改正への対応、海外連携の深化、事務局法人化の方向性整理を通じ、全国エリマネの次の 10 年に向けた基盤を整える期となった。

第 10 期に開催した各種イベント等の開催で延べ人数約 800 名の方が全国エリマネの活動に参加した。会員数は正会員 140 名から第 10 期終了時点で 147 名と 7 名の増加となった。

(2) 会員の状況

種別		第 9 期会員数 (2025.6.30 時点)	第 10 期会員数 (2026.6.30 時点)	増加数
正 会 員	エリアマネジメント団体（企業会員中心）	4	4	0
	エリアマネジメント団体（地域中心）	50	52	1
	法人	28	29	1
	個人	58	62	4
正会員小計		140	147	6
一般賛助会員		18	20	2
オブザーバー		30	30	0
合計		188	197	9
その他（海外連携会員等）		1	1	0

※会費未納により除名処分⇒エリマネ_1、個人_1

(3) 総会

年次総会を以下のとおり開催した。

日時	2025 年 9 月 4 日（木） 11 時 15 分～12 時 00 分
場所	グラングリーン大阪コングレスクエア
参加者数	96 名（会場 91 名/事務局 5 名） （書面表決が 65 件、代理人委任が 26 件）
議決承認事項	第 1 号議案 第 9 期事業報告について 第 2 号議案 第 10 期事業計画について

(4) 幹事会

幹事会構成は幹事 14 名（内、会長 1 名、副会長 3 名）及び監査役 2 名である。

幹事会を 5 回開催した。（対面とオンラインのハイブリッド開催）

回	日付	主な議題
第 1 回	2025 年 10 月 10 日	総会 & シンポジウム報告、エリマネ 3.0 のコンセプト提起、第 10 期活動、各ワーキング活動
集中討議	2025 年 12 月 5 日、6 日	全国エリマネの活動の振り返り、中長期的な方向性等
第 2 回	2026 年 1 月 22 日	集中討議議論の振り返り、次期戦略・組織基盤、エリマネ政策対話、次回総会 & シンポジウム、WTLS 派遣
第 3 回	2026 年 4 月 6 日	今後のスケジュール、視察・研修会@広島、教材作成と人材育成、事務局法人化、エリマネ 3.0 実現方針
第 4 回	2026 年 6 月 1 日	今後のスケジュール、総会・シンポジウム、人材育成講座、事務局法人化
第 5 回	2026 年 7 月 9 日	総会資料

(5) 個別事業活動

①情報交換・連携【交わる】

①－１：エリアマネジメントに関する情報発信（メール及び SNS）

メールニュース	14 回配信
その他ご案内	22 回配信

①－２：海外連携・交流

IDA 及び WTLS 等を通じ、海外 BID・エリアマネジメント関係者との交流を継続した。第 10 期は WTLS への若手参加プログラムを初めて実施し、次世代人材が海外の実務者と交流し、現地リサーチ・ヒアリングを行う機会を設けた。また、視察ヒアリング等の成果について報告会を行った。

IDA 総会（ワシントン D.C）＆ニューヨーク視察 2025 年 9 月 24 日～10 月 1 日	参加者数：14 名
IDA 総会報告会 2025 年 12 月 8 日	参加者数：76 名
World Towns Leadership Summit（ダブリン・ベル ファスト）2026 年 4 月 20 日～28 日	参加者数：3 名
WTLS 報告会 2026 年 6 月 16 日	参加者数：38 名

②パブリックリレーション【広める】

②－１：エリアマネジメントシンポジウム

第 10 期の総会＆シンポジウムは、グラングリーン大阪を会場に、従来の単日開催から複数日にわたるプログラムへと大きく構成を変えて開催した。ガイドツアー、マーケットプレイス、分科会等を組み合わせ、各地の実践者が交流し、学び合う場として充実させた。

＜全国エリアマネジメントネットワーク エリアマネジメントシンポジウム 2025 in 大阪＞

日時	2025 年 9 月 3 日（水）～9 月 5 日（金）
場所	グラングリーン大阪／御堂筋／なんば広場等
参加者数	シンポジウム：373 名（登壇・事務局関係者含む） ツアー：74 名

③エリアマネジメント活動の新たな展開の議論【深める】

③－１：エリアマネジメント 3.0 の文書化・発信

総会・シンポジウムで提起した「エリアマネジメント 3.0」について、幹事会で議論を重ね、全国エリマネとしての文書を発信した。エリマネ 3.0 は、組織づくり・公共空間活用の蓄積を踏まえ、官民が連携してエリア全体の都市経営を推進する段階として整理したものである。

③－２：エリアマネジメント政策対話

国土交通省との連携により、都市再生法改正と「まちづくり推進活動計画（エリアマネジメント計画）」の制度化を見据えた政策対話を実施した。エリマネ団体と自治体が具体的な活動計画の活用可能性や課題を議論し、「まちづくり推進活動計画作成の手引き」に必要な知見を整理する場とした。

＜エリアマネジメント政策対話＞

日時	2026 年 2 月 17 日（火） 13 時 30 分～17 時
場所	DMO 東京丸の内
参加地区	札幌駅前通、仙台定禅寺通、柏の葉、柏駅前、大丸有、秋葉原、渋谷、池袋、麻布台、静岡草薙、大阪梅田、大阪ミナミ、広島駅、宇部、博多駅、荒尾 16 地区、48 名
実施概要	まちづくり推進活動計画の制度趣旨、計画への記載可能性、官民協調領域、作成上の留意点・課題

③－３：エリアマネジメント研究交流会

エリアマネジメントに関する研究や実践内容を報告し、研究者と実務者が対話・交流する場として、第 6 回のエリアマネジメント研究交流会を継続して開催。今回から発表カテゴリー等を見直して開催し、14 本の発表があり、DMO 東京丸の内に発表者及び共同研究者、実行委員会メンバーが集まり、発表、配信を行った。4 つのアワードを選出し記念品を贈呈。

研究発表会終了後は、交流会を同会場にて実施し、発表時には聞けなかった感想や情報交換を行った。

日時	2026 年 6 月 13 日（土） 10 時 30 分～18 時
場所	DMO 東京丸の内
参加者数	134 名（内、発表者：22 名/発表者関係者：20 名/オンライン視聴：75 名/実行委員：12 名/事務局：5 名）

③－４：スマートシティ・DX に関する検討

スマートシティ・DX 研究会では、日立東大ラボ等と連携し、データ駆動型エリマネや AI を活用した都市・エリマネダッシュボードについて議論した。

④ ノウハウ蓄積・人材育成・活動の顕彰【高める】

エリアマネジメントに従事する実務者の育成、能力向上を目的に、エリアマネジメントに係わる実務者同士のディスカッションやケーススタディ、現地視察等を行う研修事業。今年度もこれまで実施してきている講習会として【プレイスメイキング講座】を実施した。

④－１：プレイスメイキング講座

プレイスメイキング講座は初の大阪での開催とし、従来の２日間構成で開催した。

＜プレイスメイキング講座＞

日時	2026 年 6 月 10 日（水）～11 日（木）
場所	SENQ 淀屋橋カンファレンス
参加者数	33 名（受講生：25 名、講師：3 名、担当幹事：3 名、事務局 2 名）

④－２：全国エリマネ視察・研修会

エリアマネジメントの現場に、全国各地のエリアマネジメント実践者が訪問し、視察や意見交換を通じて交流や学び合いを進めるプログラムとして開催。２回目は広島都心を訪れ、周辺のまちづくりの視察を含め、２日間にわたって開催した。

＜全国エリマネ視察・研修会 Vol.2 広島＞

日時	2026 年 5 月 21 日（木）～22 日（金）
場所	広島駅周辺、その他広島都心
参加者数	76 名（他地区からの参加者：36 名、広島関係者：40 名）

④－３：全国エリマネ若手実務者会議「AMU35」

第 10 期においては、幹事メンバーでの議論を中心に行い、第 11 期の活動に向けての素地を整えた。（2026 年 10 月にフィールドワーク@札幌を企画中）

■ 第 10 期の事業活動一覧

2025 年	7 月	第 10 期事業開始
	9 月	総会 & シンポジウム@大阪／IDA 総会参加ツアー
	10 月	第 10 期第 1 回幹事会（エリマネ 3.0 文書化に向けた議論開始）
	12 月	IDA 総会報告会／幹事会合宿
2026 年	1 月	第 10 期第 2 回幹事会（次期戦略・組織基盤の整理）
	2 月	エリアマネジメント政策対話 vol.3
	4 月	WTLS 参加／第 10 期第 3 回幹事会（事務局法人化・人材育成講座の方向性整理）
	5 月	全国エリマネ視察・研修会@広島
	6 月	プレイスメイキング講座@大阪／エリアマネジメント研究交流会／WTLS 報告会／第 10 期第 4 回幹事会（事務局法人化・人材育成講座の方向性整理）

①これまでのエリアマネジメントの振り返りとこれからエリアマネジメントのコンセプトの検討

- ・エリアマネジメントと呼ばれる取組、手法がまちづくりに取り入れられてから約 20 年が経過し、各地で実践が進み、その取組や主体も広がってきている。そのような蓄積が進んでいるエリアマネジメントについて改めて振り返ると共に、社会情勢の変化に応じた今後のエリアマネジメントについて考えていきたい。

②エリアマネジメントに関する職能の確立と人材育成

- ・各地で展開されるエリアマネジメントの実践に応じて、そこに係わる人々の裾野も広がりを見せているが、その役割、職能について明確に確立されているとは言えない状況でもある。そのような中で改めてエリアマネジメントに係わる人々、主体の役割を明確にし、その職能の確立とその育成を進めていきたい。

③エリアマネジメントに関する各種文献資料・事例のデータベース化及びテキストの作成

- ・エリアマネジメントの各種取組、研究が進んでいる中で、エリアマネジメントの活動企画、実践、組織化といった実践的かつ、段階に応じた教材が十分に整理されていない現状でもある。各地の事例や調査、研究資料の収集、データベース化を進めると共に、その蓄積をベースにエリアマネジメントの教材となる資料作成を進めていきたい。

④エリアマネジメントに関する法制度の検証と提案

- ・エリアマネジメントが発展してきたこの 20 年で、都市再生特別措置法を中心に様々な制度、支援策が生まれてきている。これらはエリアマネジメントの推進に大きな支えとなっているものであるが、改めてその使い勝手や課題等を議論しながら、都市をより良くするためのエリアマネジメントの推進を支える制度提案を進めていきたい。

⑤全国エリアマネジメントネットワークの組織強化・会員拡大・情報発信の充実

- ・全国エリアマネジメントネットワークが発足し 10 年が経過しようとしている。これまで、エリアマネジメントの普及に一定の役割を果たしてきたが、今後の更なるエリアマネジメントの発展に向けて、ネットワークの役割、あり方について再考し、それに基づいた組織体制や情報発信の強化を進めながら会員の拡大も進めていきたい。

⑥エリアマネジメントの国際間連携の推進

- ・カナダ、アメリカで始まった BID（Business Improvement District）の取組は世界各地に広がり、日本のエリアマネジメントも BID をベンチマークしながら進んできている。今後とも世界各地の取組を学び、日本に取り入れていくと共に、日本のエリアマネジメントの特徴も世界に発信していく活動を進めていきたい。

⑦エリアマネジメントの DX 及びスマートシティの推進

- ・人中心の Society5.0 に向けて、エリアマネジメントの取組がより一般化していく中で、情報技術を活用して様々な取組を高度化していく DX は必須の取組になる。エリアマネジメントの実務の中で DX が進み、各地でスマートシティ化が進んでいくよう、そのための学びや実践の場を展開していきたい。

全国エリアマネジメントネットワーク会長
出口 敦

全国エリアマネジメントネットワーク
第 11 期事業計画・予算案
(2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日)

1. 第 11 期の基本方針

第 11 期は、第 10 期に発信した「エリアマネジメント 3.0」を実践段階へ移す期と位置づける。これまで実施してきた総会・シンポジウム、政策対話、視察・研修会、研究交流会、海外連携、情報発信等は継続しつつ、全国エリマネ自身を「実践・伴走型の中間支援組織」へと進化させるため、特に以下の 3 点を新たな重点取組として進める。

重点取組	第 11 期に進める内容
①人材育成講座パイロット版の開催	エリマネ 3.0 を実践できるエリア戦略家・エリマネ経営人材の育成を目指し、戦略・経営・政策・実践を扱う講座のパイロット版を開催する。
②リサーチチームの組成検討	横断調査、効果測定、ナレッジ体系化、政策提言に資するリサーチ機能を強化するため、専門人材・会員研究者・実務者によるチーム組成を検討する。
③事務局法人化の実現	第 11 期中に、全国エリアマネジメントネットワークは任意団体としての活動をこれまで通り継続しながら、契約・会計・事業執行等の機能強化を図っていくために事務局法人の設立を目指す。会員の皆さまにとっての活動や組織の位置づけは基本的に変わらず、事務局機能を法人化することで、契約・受託・会計・人材確保等の責任主体を明確にし、持続可能な運営体制を構築する。

2. 事業内容

①エリアマネジメント 3.0 の実践に向けた共通基盤形成

第 10 期に整理したエリマネ 3.0 の理念・価値・役割を会員へ共有し、各地の実践に結び付けるための議論と情報発信を進める。

- ・エリマネ 3.0 の実践方針の発信・共有
- ・総会・シンポジウム、ウェビナー等を通じた会員との意見交換

第 11 期総会・シンポジウム	2026 年 7 月 30 日～8 月 1 日、ミッドランドホール等で開催。マーケットプレイス、総会、シンポジウム、分科会、ガイドツアー等を実施
-----------------	--

②人材育成講座パイロット版の開催

第 11 期では、エリマネ 3.0 実践リーダー人材育成プログラムのパイロット版を開催する。対象は、各地のエリマネ団体の事務局長・実務ディレクター等を想定し、エリアを俯瞰的に読み解き、将来を見据えた戦略を構想し、多様な主体との共創を通じて実践へ導く人材の育成を目指す。

項目	内容（案）
育成を目指す人材像	エリマネ 3.0 の時代に対応し、エリアの経済価値と社会価値を高める戦略を描き、実践へ導く「エリア戦略家（Area Strategist）」
主な対象	各地のエリマネ団体において、実務を牽引する事務局長やディレクター等（パイロット版のため対象を絞って実施予定）
主な内容	エリアを俯瞰し将来の戦略を描く「戦略構想力」と、多様な主体との共創を通じて事業を実践へ導く「事業化力・政策活用力」の習得
実施方法	2～3 日程度の集中プログラムを想定。派遣団体との相互フィードバックを行い、継続実施に向けて内容・価格・運営体制を検証
今後の展開	修了証、受講生ネットワーク、認定制度、専門人材ネットワーク等の仕組みを検討

③リサーチチームの組成検討

全国エリマネの中間支援機能を高めるため、これまでの研究者とのネットワークを活かしながら、適切な品質監修体制（大学研究者等の参画）と予算措置を伴うリサーチチームの組成を検討する。

現場の知見を客観的なデータとして体系化し、会員組織の実践、行政・企業への説明、政策提言に活用できるエビデンスとして整備する。

- ・各地区の横並び調査、都市状況の比較、エリアマネジメント活動範囲データの整理
- ・エリマネ活動の社会的・経済的価値、効果測定、評価指標の検討
- ・海外 BID・エリアマネジメントの調査、政策・制度比較
- ・研究者、実務者、専門人材、会員組織が関わる調査体制の検討

④まちづくり推進活動計画の実装支援と政策対話

都市再生法改正に伴う「まちづくり推進活動計画（エリアマネジメント計画）」の制度化を契機に、エリマネ団体と自治体が計画を実装に結び付けられるよう支援する。政策対話を継続し、現場知に基づく制度改善、権限・財源の活用、評価・改善サイクルの構築に向けた議論を進める。

- ・国土交通省、自治体、エリマネ団体による政策対話の継続
- ・エリアマネジメント活動計画の策定・活用に関する事例・課題整理
- ・制度活用、財源確保、占用許可等に関する実務知見の整理

⑤事務局法人化の実現と組織基盤の強化

第 11 期中に、全国エリマネの任意団体としての性格を維持しつつ、事務局・事業執行機能を担う法人を立ち上げることを目指す。これまでの交流・ネットワークの性格、活動を維持していく任意団体と事務局法人の二層構造とすることで、会員ネットワークの開かれた性格を守りながら、契約・受託・会計・人材確保等を担える責任主体を整えることとしたい。

論点	第 11 期の検討・実施事項
法人の位置づけ	全国エリマネ本体は、開かれた会員ネットワークとして従来通り任意団体のまま継続する。新設する法人はその事務局・事業執行主体として位置づけ、当面の事務局体制（運営メンバー）は、現在の体制をベースに移行していく
規約・ガバナンス	現行規約における事務局法人の位置づけ、任意団体との関係、意思決定と執行の分離を整理。必要に応じて臨時総会等での意思決定を行う
法人設立	2026 年度中の法人設立を目指し、社員構成、理事・監事構成、定款、業務委託・報告ルール等を検討 設立に当たっては、上記の臨時総会開催等、会員への説明を丁寧に進める
段階的な強化	第 1 フェイズ（2 年間）では法人を創設、事業執行体制を構築し、第 2 フェイズで活動内容を充実化させ、中間支援組織として本格展開する

※幹事会での議論では、全国エリマネ全体の法人化も議論したが、これまでの活動や会員の多様な属性を考慮した場合、従来の「交流・学び合い」の場としての良さを残しつつ、エリマネ 3.0 の実践に向けた資金確保や事業執行体制を強化するためには、事務局機能を法人化することが望ましいと結論に至った。

⑥視察・研修会、研究交流会等の継続

会員相互の交流、実践知の共有、学び合いの場として、総会・シンポジウムの他、視察・研修会、研究交流会、ウェビナー等多様なプログラムを継続する。

事業	内容（案）
視察・研修会	各地のエリマネ現場を訪問し、実践者同士の学び合いとネットワーク形成を進める
研究交流会	研究者・実務者がエリマネマネジメントに関する研究・実践を報告し、知見を共有する場として継続
プレイスメイキング講座	プレイスメイキングの考え方、基礎を学び、考えるプログラムとして継続
AMU35	エリマネを担う若手のネットワーキング、学び合いの場として継続（10 月にフィールドワーク@札幌を企画中）
ウェビナー・情報発信	エリマネ 3.0、制度改正、海外事例、DX 等をテーマに、オンラインでの学びの機会を提供

⑦エリマネマネジメントの国際間連携の推進

IDA、WTLS 等との連携を継続し、世界各地の BID・エリマネマネジメント関係者との交流、調査、情報発信を進める。若手人材の海外派遣、海外事例の報告会、国際的な議論への参加を通じ、日本のエリマネマネジメントの発信と学びの循環を強化する。

⑧エリアマネジメントの DX 及びスマートシティの推進

エリマネ 3.0 の実践にあたり、AI 活用、データ駆動型のエリマネ実務、都市・エリマネダッシュボード等の検討を進める。スマートシティ・DX 研究会等を通じ、会員組織が活用できる知見やツールの整理を行う。

⑨その他

- ・幹事会運営：幹事会での議論を活発化し、各種事業の推進体制を明確化
- ・エリマネコミュニティ：特定テーマに関心を持つ会員による自発的な研究会・コミュニティの立ち上げを支援
- ・広報・情報発信：HP、ニュースレター、イベントレポート、SNS 等を通じた情報発信を継続

役員（任期：2026 年 7月31 日～2028 年総会終結時）

1. 会長（1 名）

・出口 敦氏（正会員_個人）東京大学

2. 副会長（3 名）

札幌駅前通まちづくり株式会社（正会員_エリアマネジメント団体）

・内川 亜紀氏

一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会（正会員_エリアマネジメント団体）

・大原 大志氏

・後藤 太一氏（正会員_個人）リージョンワークス合同会社

3. 幹事（10 名）

株式会社キャッセン大船渡（正会員_エリアマネジメント団体）

・臂 徹氏

秋葉原タウンマネジメント株式会社（正会員_エリアマネジメント団体）

・土方 さやか氏

錦二丁目まちづくり協議会（正会員_エリアマネジメント団体）

・名畑 恵氏

一般社団法人大阪梅田エリアマネジメント（正会員_エリアマネジメント団体）

・大谷 文人氏

ミナミまち育てネットワーク（正会員_エリアマネジメント団体）

・寺内 雅晃氏

広島駅周辺地区まちづくり協議会（正会員_エリアマネジメント団体）

・吉田 実氏

We Love 天神協議会（正会員_エリアマネジメント団体）

・荒瀬 聡氏

森ビル株式会社（正会員_法人）

・中 裕樹氏

・嘉名 光市氏（正会員_個人）大阪公立大学

・宋 俊煥氏（正会員_個人）山口大学

4. 監査役（2 名）

・丹羽 由佳理氏（正会員_個人）東京都市大学

・園田 康貴氏（正会員_個人）一般財団法人森記念財団

参考 事務局：

NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会 / 株式会社フロントヤード / 一般財団法人森記念財団